

2024 年度 卒業論文

鴻巣市における生産年齢女性人口割合に影響を与える  
要因の分析と政策提案

東洋大学経済学部第1部総合政策学科

松本健一ゼミナール

学籍番号 1230210003

高橋渉

## 要旨

本研究は、埼玉県鴻巣市を対象に、生産年齢女性の人口割合に影響を与える要因を明らかにし、その知見を基に地域の持続可能性を高める政策提案を行うことを目的とした。近年、日本の地方都市では人口減少が深刻化しており、特に若年層や生産年齢人口の減少が顕著である。鴻巣市もその例外ではなく、地域経済の縮小や生活基盤の維持が課題となっている。本研究では、固定効果モデルを用いて、2000年から2020年のパネルデータを分析し、生産年齢女性の人口割合に影響を与える経済、社会的要因を定量的に検証した。

分析の結果、就業者率や小売店数は生産年齢女性の人口割合に正の影響を与えることが示された。これにより、雇用環境の整備や商業インフラの充実が女性の定住を促進する重要な要素であることが確認された。一方で、飲食店数や老人福祉施設数は負の影響を及ぼし、労働環境の悪化や介護に対する世間的なイメージが生産年齢女性の流出を促している可能性が示唆された。また、未婚者率は正の影響を示し、未婚率の高い地域では結婚や子育てを選択しない女性が地域に留まりやすい傾向が観察された。これらの知見を基に、地域の持続可能性を向上させるため、いくつかの政策提案を行った。第一に、女性が働きやすい柔軟な雇用環境の整備や子育て支援の強化が求められる。具体的には、テレワーク環境の整備や地元企業との連携による女性向け雇用の創出が挙げられる。第二に、商業インフラの強化による生活利便性の向上が、生産年齢女性の定住意欲を高めるために重要である。さらに、老人福祉施設への依存を軽減するため、地域包括ケアシステムの構築や地域全体を巻き込んだ介護サービスの充実が必要である。

本研究の成果は、鴻巣市の人口動態を明らかにするだけでなく、他の地方都市における人口減少問題の解決に向けた重要な示唆を提供するものである。一方で、本研究にはいくつかの制約がある。対象地域が埼玉県内の3市に限定されており、全国的な一般化にはさらなる研究が必要である。また、定量的な分析に偏重し、住民の意識や文化的背景といった定性的要因を十分に考慮できなかった。今後の研究では、より多様な地域を対象とした分析や、定性的データを取り入れることで、政策提案の実効性をさらに高めることが期待される。



## 目次

第1章 序論.....	1
1-1 背景.....	1
1-2 問題設定.....	3
1-3 研究目的.....	3
1-4 論文の構成.....	3
第2章 先行研究と本研究の位置付け.....	5
2-1 先行研究.....	5
2-2 本研究の位置付け.....	6
第3章 研究方法.....	8
3-1 分析モデル.....	8
3-2 データ.....	12
第4章 研究結果・考察.....	13
4-1 生産年齢女性割合との直接的な影響に関する分析結果.....	13
4-2 結果の解釈.....	15
第5章 結論.....	19
5-1 主な結果と政策提案.....	19
5-2 本研究のまとめ.....	21
5-3 本研究の限界と今後の課題.....	23
参考文献.....	24
謝辞.....	27

## 図表目次

図 1-1	埼玉県鴻巣市の位置	1
図 1-2	鴻巣市の人口	2
表 3-1	説明変数と選定理由	10
表 3-2	式（1）で使⽤した変数の基本統計量	12
表 3-3	式（2）で使⽤した変数の基本統計量	12
表 4-1	生産年齢女性の人口割合が鴻巣市の人口に与える影響	13
表 4-2	生産年齢女性の人口割合との直接的な影響に関する分析結果	14
図 5	上田市高齢者等見守りネットワーク会議構成事業者等の通報・対応の流れ	20

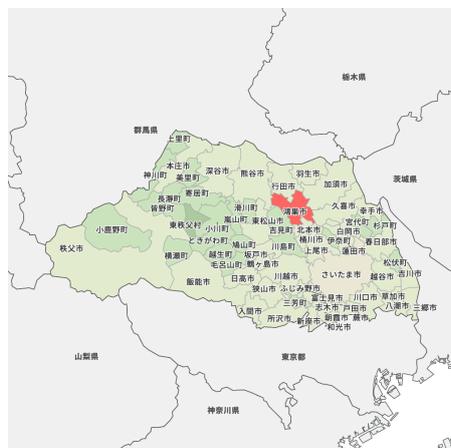
## 第1章 序論

### 1-1 背景

近年、日本の地方都市における人口減少は深刻な社会問題となっている。日本全体では15歳以上の人口は2010年にピークを迎えそれ以降緩やかに減少、生産年齢人口は1995年をピークに減少してきた（内閣府,2017）。全国的に人口減少が進む中、とりわけ地方都市での減少率は顕著であり、過疎化や高齢化が進行している地域も多い。このような人口減少は、地域経済の縮小や労働力不足を引き起こし、都市の存続可能性に大きな影響を及ぼしている。その中でも特に注目すべきは、20から39歳の若年女性人口である。若年女性は、地域の出生数を支える「人口再生産力」の中核を担い、その減少は地方都市における人口減少を加速させる主要因とされており、推計によれば2040年までに若年女性人口が50%以上減少する自治体が全国の約50%に達するとされており、これらの自治体では出生率の低下と人口流出が重なり、急速な人口減少が進行することが懸念されている（増田,2014）。このように、若年女性人口の減少は地方都市の存続に関わる重要な要因である。

本研究では、埼玉県鴻巣市を事例として取り上げる。鴻巣市は、埼玉県中央部に位置する中規模な地方都市（図1-1）であり、周囲には豊かな自然環境が広がっている。鴻巣市の南西部には秩父山地を源流とする荒川が流れており、関東ローム層や荒川沖積層からなる肥沃な土地で、気候にも恵まれ、花卉や果樹などの栽培に適している。1954年に1町5村（鴻巣町、箕田村、田間宮村、馬室村、笠原村、常光村）が合併して県内17番目の市として誕生した本市は、江戸時代には中山道の宿場町として栄え、約400年の伝統を誇る「ひな人形のまち」として、また近年では「花のまち」としても全国にその名が知られている2005年10月1日に、吹上町、川里町と合併し、新鴻巣市が誕生した。現在では首都圏50キロメートル圏内という地理的条件に恵まれ、東京のベッドタウンとして発展してきた過去をもちつつ、地域産業の振興や生活環境の整備を通じて独自の魅力を発信している。

図1-1 埼玉県鴻巣市の位置

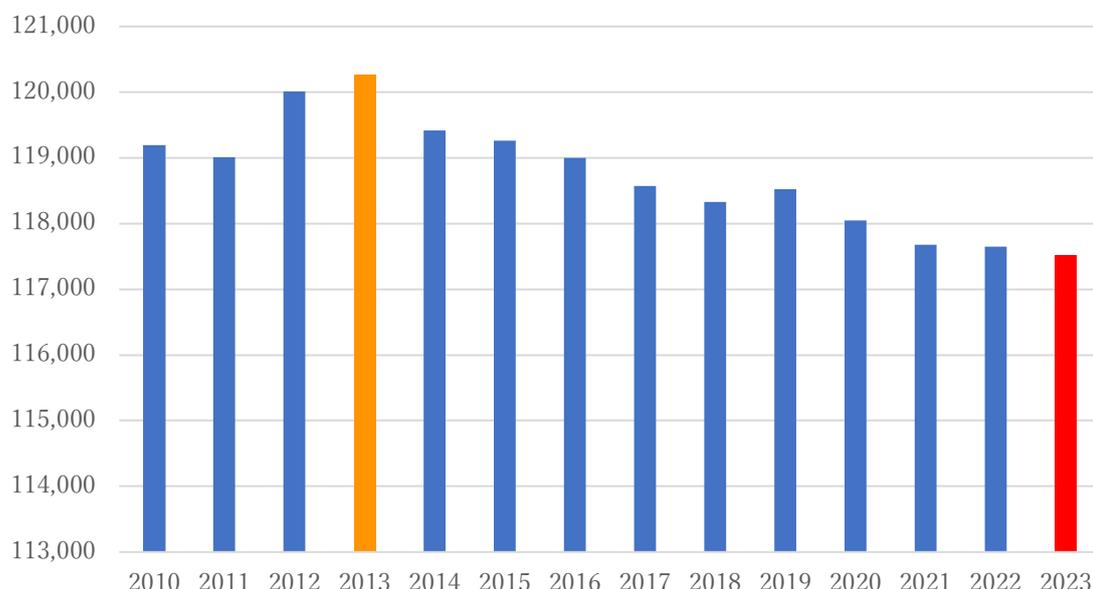


出典：Map-It より引用

鴻巣市の人口は2010年を境に人口は減少に転じ、2040年には96,706人と2010年の人口から約19%減少すると予測されている。年少人口（15歳未満）は1965年から1980年頃に増加していたが、以降は減少に転じ、2040年には9,038人と1980年の約0.4倍になると推測されている。生産年齢人口（15から64歳）は年少人口より深刻な現状を抱えており、1960年から2000年にかけて約2.8倍に増加したが、2000年をピークに減少傾向に移り、2040年には51,469人と2000年の約0.6倍になると見込まれており、その中でも出生に主に係わる女性の人口は2010年を境に増加傾向から減少傾向に変わった。老年人口（65歳以上）は増加傾向を続け、1955年の2,750人から2040年には36,199人と約13.2倍になると推計されている。高齢化が進むにつれ、2010年時点で65歳以上の1人を生産年齢人口約2.65人で支えていたが、2040年には約1.42人で支えなければならない状況になると予測されている。年齢3区分の割合を見ると、1955年以降、一貫して生産年齢人口が最大割合を占めているが、1995年の71.7%をピークに低下し、2040年には53.2%まで低下すると推計されている。これに対し、老年人口の割合は1955年の5.3%から2040年には37.4%にまで増加すると見込まれている（鴻巣市,2016）。

鴻巣市では、2013年度を境に人口減少が顕著となり、都市の存続可能性に深刻な影響を及ぼしている。2013年度時点の鴻巣市の人口は120,271人であったが、2023年度には117,721人に減少し、わずか10年で2,550人も人口減少が記録された（図1-2）。

図1-2 鴻巣市の人口



出典：鴻巣市 HP より筆者作成

この傾向は今後も続くと予測されており推計では、2045年には92,619人まで減少する可

能性が示されている（総務省,2017）。すなわち、現在の人口が約 20%減少すると予想されている。このような急激な人口減少は、地域社会における経済活動や生活基盤に大きな影響を与えると考えられる。

数多くある人口減少に関する論文では地方都市の人口増加や維持に関連する要因として、経済的要因（所得水準や雇用機会の充実）（田中,2017）、社会的要因（教育機関や医療施設の充実度）（荒川・野寄,2023）、などが指摘されてきた。しかし、これらの要因が具体的にどの程度地方都市の人口に影響を与えているのかについては、事例ごとに異なる側面があり、一般化することが難しい。地方都市が直面する課題は、単に人口を維持することにとどまらず、地域社会の持続可能性を確保することにある。

## 1-2 問題設定

人口減少は経済面だけでなく、社会的な影響も及ぼしている。例として、地域内の小売業やサービス業に対する悪影響、公共サービスの維持困難、地域コミュニティの弱体化などが挙げられる（国土交通省,2015）。特に、鴻巣市のような地方都市では、生活利便性の低下が若年層や生産年齢女性のさらなる流出を促進する可能性がある。これにより、地域社会の持続可能性が一層脅かされることになる。

一方で、鴻巣市の人口減少は、同市独自の問題だけでなく、日本全体の地方都市に共通する課題でもある。多くの地方都市では、高齢化の進展や出生率の低下、若年層の流出など、似たような状況が見られる。そのため、鴻巣市における人口減少対策の検討と実施は、他の地方都市にとっても重要な示唆を与える可能性がある。本研究では、若年層女性から生産年齢女性まで年齢幅を広げることで人口増減の自然増減と社会増減をより包括的に捉えることができると考えた事や参考にした先行研究との差別化を図る為、鴻巣市の生産年齢女性の人口割合に着目し、人口減少の要因とその影響を明らかにすることを目指す。

## 1-3 研究目的

本研究の目的は、埼玉県鴻巣市における人口動態の変化、特に生産年齢女性の人口割合に着目し、埼玉県内の鴻巣市、さいたま市、川口市の 3 市を対象とした、2000 年から 2020 年までのパネルデータを用いた固定効果モデルを通じて、地域特性を統計的に制御しながら分析を行い、生産年齢女性の人口割合に影響を与える経済的要因や社会的要因を明らかにすることである。最終的に分析結果に基づき、最も影響を与えると判断された要因に対して政策提案を行い、現状の改善を目指す。

## 1-4 論文の構成

論文の構成は以下の通りである。

第 2 章では、先行研究の整理を行い、本研究の位置付けについて述べる。第 3 章では、研

究方法について説明し、分析に用いたデータやモデル、変数の選定理由について詳述する。第4章では、分析結果を示し、その結果に基づく考察を行う。第5章では、本研究の結論として得られた知見を総括し、政策的示唆や今後の課題について述べる。

## 第2章 先行研究と本研究の位置付け

本章では先行研究の紹介とそれを基に本研究の位置付けを述べる。

### 2-1 先行研究

人口増減の要因について、既存の知見を整理することから議論を始める。

田中（2017）では、1972年から2014年までの長期時系列データを用いて、地域間所得格差という経済的要因と国内人口移動の因果関係について詳細に実証分析を行った。特に、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を対象とした分析を通じて、東京一極集中の背景にある人口移動のメカニズムと地方創生の課題を浮き彫りにしている。同研究では、所得格差が拡大することによって転入超過者数が増加する因果関係が確認された一方で、人口移動が所得格差に影響を与える因果関係は認められなかった。また、東京圏への人口集中は、地域間所得格差の拡大に起因していると結論づけている。さらに、この集中を支える背景には、高所得を維持する産業構造と、その産業において重要な役割を果たす高学歴の人材の集積があることを指摘している。このような経済的要因が地方から東京圏への人口移動を強く促しているため、地方での人口流入を促進するためには、地方における所得向上と労働生産性の向上が不可欠であるとしている。具体的には、産業構造の改善や高付加価値産業の育成、さらには人材の育成や雇用機会の創出が求められることを示唆している。この研究は、東京圏の経済的優位性を裏付ける詳細なデータ分析に基づき、地方活性化のための具体的な施策の方向性を示す貴重な知見を提供している。

荒川・野寄（2023）では日本国内の大都市から地方への移住に関連する社会・経済的要因を市区町村単位で分析している。本研究では、従来の重力モデルにElastic net回帰を適用することで、多重共線性の問題を解決しつつ、移住と関連する20の変数を特定した。距離や移動元・移動先の総人口が主要要因として選択され、従来の重力モデルの妥当性が改めて確認された。また、移動元の図書館数や公民館数、移動先の中学校数や課税対象所得、さらに移動先の教育や医療施設の環境、気候条件などが移住に影響を与えていることが明らかにされた。本研究は、移住先として選ばれやすい地域の特徴を具体的に示した点で意義が大きい。特に、移住先の教育環境の整備や医療施設の充実が移住者誘致において重要である可能性が示唆されている。また、移住先での生活コストの低さや温暖な気候も移住の選択に影響を及ぼしていることが分かった。さらに、移住元・移住先それぞれの社会経済的要因の特性に着目し、都市部から地方への移住が生じやすい条件を明確にした点でも非常に価値がある論文と言える。本研究は、地域間の政策的格差が移住者の意思決定に与える影響を示唆しており、地方自治体はこれらの要因を考慮した移住促進政策の検討を進める必要があると結論付けられた。

地方自治研究機構（2023）では愛媛県について述べられている。愛媛県は国の総人口がピークを迎えた2008年よりも23年早い1985年の約153万人を境に減少局面に入っており、2040年には108万人にまで減少すると推計されている（国立社会保障・人口問題研究

所,2017)。愛媛県では、これらの人口問題への対策を総合的に推進するため、2014年に『人口問題総合戦略本部』を設置し、2015年に策定された『愛媛県人口ビジョン』に基づき様々な人口減少対策を講じてきたが、現在もなお人口減少傾向に歯止めがかかっていない状況であり、解決すべき最も重要な課題となっている。この報告書では、愛媛県の人口減少の要因についてコーホート要因法を用いて分析しており、若年層の人口減少が最も大きな影響を与えていることを指摘している。若年層が減少する主な原因として挙げられるのは、大学進学や就職を理由とした20歳前後での県外への転出である。この人口流出は単なる数値以上の減少にとどまらず、地域の将来的な労働力や出生率に対して直接的かつ深刻な影響を及ぼしている。特に20代後半から30代において進行している晩婚化や未婚化の傾向は、結婚者数の減少をもたらす要因として注目される。晩婚化や未婚化が進むことで、結婚適齢期を逃す人口が増加し、これが直接的に出生数の低下につながる。これらの傾向は、特に地方において顕著であり、若年層の流出と結びついて、地方の婚姻率や出生率をさらに押し下げる悪循環を生じている。また、出産適齢期の女性の人口減少が、愛媛県における人口減少の主要な要因の一つとして挙げられる。この現象は、若年層の県外流出による直接的な人口減少に加え、地域内での婚姻率の低下や経済的・社会的要因が複合的に作用している結果である。特に経済的な理由として挙げられるのは、出産や育児にかかる費用負担の大きさ、働く環境が整備されていないことなどである。さらに、社会的な要因としては、育児とキャリアの両立が困難であることや、家庭内の負担が女性に偏りがちな社会構造などが影響を与えていると考えられる。こうした要因が複雑に絡み合い、出生数の減少を加速させている現状がある。これらの現象は、単なる人口動態の変化にとどまらず、地域全体の経済基盤や社会構造を脅かす「負のスパイラル」を形成している。具体的には、労働力人口の減少によって地域産業が縮小する可能性が高まり、さらには過疎化によるインフラ維持費の増加といった課題が顕在化している。これにより、地域全体の持続可能性が危機にさらされる状況が生じている。これらの課題に対処するための様々な施策が試みられているが、現時点では効果が限定的であると評価されている。例えば、若年層の県内定住を促進するための奨学金返済支援制度や、移住者向けの支援金制度などが導入されているものの、これらが実際に人口流出を食い止めるまでには至っていない。一方で、地域ごとの特性を活かした新たな産業の創出や、教育機関と地元企業との連携を強化する取り組みが、一定の成果を上げつつあることも示されている。

この分析結果は、鴻巣市における人口減少の要因を考察する上で有益な視点を提供している。他県の事例を通じて得られる知見を鴻巣市に応用することは、人口減少問題を克服するための具体的な道筋を示すものとして極めて重要である。

## 2-2 本研究の位置付け

先行研究では、地方都市における人口減少の要因として、特に女性人口の減少が重要な課

題として挙げられている。地方自治研究機構（2023）は、20代から30代の女性が県外へ流出することで、地域の出生率や将来的な人口動態に深刻な影響を与えることを指摘している。この現象は、若年層の転出、晩婚化・未婚化、出産適齢期の女性人口減少という3つの要因が相互に作用する「負のスパイラル」を形成し、地域全体の人口減少を加速させる結果となっている。さらに、この「負のスパイラル」は、単なる人口動態の変化にとどまらず、地域社会全体の存続に関わる課題を引き起こしている。例えば、労働力人口の減少による経済基盤の弱体化や、人口規模縮小によるインフラ維持負担の増加が挙げられる。このような分析は、同じ地方都市である鴻巣市における人口動態を考察する上で、重要な示唆を提供するものである。

本研究では、地方自治研究機構（2023）の分析を参考に、目的変数として生産年齢女性の人口割合を設定した。また田中（2017）と荒川・野寄（2023）の研究を参考に、所得などの経済的要因や移住や地域選択に影響を与える社会的要因を説明変数に設定し、これらが目的変数に与える影響を明らかにする。

### 第3章 研究方法

本章では鴻巣市、さいたま市、川口市の3市を対象とした2000年から2020年までの21年間のパネルデータ分析を行う、使用した変数の説明を述べる。

#### 3-1 分析モデル

本研究では、埼玉県内に位置する鴻巣市、さいたま市、川口市の3市を対象とし、人口増減に寄与する要因を明らかにすることを目的として分析を行った。選定理由として、これらの3市はいずれも県内のベッドタウンとして発展し、特にさいたま市と川口市は現在も人口が増加している点が挙げられ、分析において適切な対象地域であると判断した。2-2で述べた仮定を支持するために、目的変数を鴻巣市の人口、説明変数を生産年齢女性の人口割合と設定し、先行研究で得た知見を基に立てた鴻巣市の人口増減に対する仮定に定量的な説得力を持たせることを目的とした単回帰分析を行い(1)、生産年齢女性の人口割合が鴻巣市の人口に与える影響を明らかにした。

次に式(2)の目的変数は生産年齢女性の人口割合であり、地域の人口動態に大きく寄与する要因として設定した。説明変数には、産業構造、経済基盤、居住環境、生活利便性、福祉サービスに関連する項目を採用し、それぞれが生産年齢女性の人口割合に与える影響を評価するための指標として選定した(表3-1)。式(2)の分析には統計解析ソフトRを使用し、`plm`パッケージを用いた固定効果モデルを採用した。このモデルにより、地域ごとの時間に依存しない特性(異質性)を統計的に制御しながら、説明変数が目的変数に与える純粋な影響を厳密に評価した。さらに、使用したデータは2000年から2020年までの21年間のパネルデータであり、3市における長期的な傾向や変化を考慮に入れた分析を可能にしている。

$$pop = afemalepop + b \quad (1)$$

*pop* : 鴻巣市人口、*femalepop* : 生産年齢女性の人口割合(15から64歳)、*a* : 回帰係数、*b* : 切片

$$\begin{aligned}
femalepop_{it} = & \alpha_1 unmarried_{it} + \alpha_2 income_{it} + \alpha_3 employed_{it} + \alpha_4 primaryindustry_{it} + \\
& \alpha_5 secondaryindustry_{it} + \alpha_6 tertiaryindustry_{it} + \alpha_7 Unemployrate_{it} + \\
& \alpha_8 unemployed_{it} + \alpha_9 Home_{it} + \alpha_{10} retailstores_{it} + \alpha_{11} restaurants_{it} + \\
& \alpha_{12} Lretailstores_{it} + \alpha_{13} Lretailstores_{it} + \mu_i + \epsilon_{it} \quad (2)
\end{aligned}$$

*femalepop* : 生産年齢女性の人口割合 (15 から 64 歳)、*unmarried* : 15 歳以上の未婚者率、*income* : 1 人当たりの課税所得 [1,000 円単位]、*employed* : 就業者率、*primaryindustry* : 第一次産業就業者率、*secondaryindustry* : 第二次産業就業者率、*tertiaryindustry* : 第三次産業就業者率、*Unemployrate* : 失業率、*unemployed* : 失業者数、*Home* : 持ち家率、*retailstores* : 1,000 人当たりの小売店数、*restaurants* : 1,000 人当たりの飲食店数、*Lretailstores* : 10 万人当たりの大型小売店数、*elderly* : 老人福祉施設数、 $\alpha_{1\sim 13}$  : 回帰係数、 $\mu_i$  : 地域特有の固定効果、 $\epsilon_{it}$  : 誤差項

表 3-1 説明変数と選定理由

変数名	選定理由
<i>unmarried</i> (15歳以上の未婚者率)	未婚者の増減は、結婚、出産に影響する可能性があり、地域における人口構成に直接的な影響を与えると考え、未婚者率が女性人口割合への影響を明らかにするため選定。
<i>income</i> (1人当たりの課税所得 [1,000円単位])	課税所得は地域経済の豊かさや住民の所得水準を反映する指標であり、経済力が生産年齢女性の人口割合にどのように影響するかを明らかにするため選定した。
<i>employed</i> (就業者率)	就業率は地域住民が安定した雇用機会を得られているかを示す指標であり、生活の安定性や経済基盤の強さが生産年齢女性の人口割合にどのような影響を与えるのか明らかにするため示すため選定した。
<i>primaryindustry</i> (第一次産業就業者率)	第一次産業は、農業や漁業など地域特有の産業構造を反映しており、地方都市では第一次産業が生活基盤として機能している場合を考慮し生産年齢女性の人口割合に及ぼす影響を明らかにするため選定した。
<i>secondaryindustry</i> (第二次産業就業者率)	第二次産業は製造業を中心とする経済活動を示し、地域の経済基盤や雇用構造が生産年齢女性の人口割合に与える影響を考察するため選定した。
<i>tertiaryindustry</i> (第三次産業就業者率)	第三次産業はサービス業や小売業、など幅広い分野を含むため、地域住民の生活利便性や雇用環境が生産年齢女性の人口割合に大きく影響を及ぼす可能性があると考えし選定した。
<i>Unemploymentrate</i> (失業率)	失業率は地域の経済状況や雇用機会の質を反映する重要な指標であり、雇用環境の悪化が生産年齢女性の人口割合に与える影響を明らかにするため選定した。
<i>unemployed</i> (失業者数)	失業者数は失業率と連動する一方で、地域内

	の具体的な失業の実態を示すため、経済条件が生産年齢女性の人口割合に与える影響を明らかにするため選定した。
<i>Home</i> (持ち家率)	持ち家率は、住民の定住意欲や生活安定性を示す指標であり、定住意欲が生産年齢女性の人口割合に与える影響を明らかにするため選定した。
<i>retailstores</i> (1,000人当たりの小売店数)	小売店数は、地域の商業インフラが生活利便性を示す指標となり、小売業が活発な地域では、雇用機会の創出や住民の生活の質向上が生産年齢女性の人口割合に与える影響を明らかにするため選定した。
<i>restaurants</i> (1,000人当たりの飲食店数)	飲食店数は地域の商業活動の活発さを反映する指標であり前変数同様、雇用機会の創出が生産年齢女性の人口割合に与える影響を明らかにするため選定した。
<i>Lretailstores</i> (10万人当たりの大型小売店数)	大型小売店の数は、生活利便性の高さや商業の集積度を示す指標であり前変数同様、雇用機会の創出が生産年齢女性の人口割合に与える影響を明らかにするため選定した。
<i>elderly</i> (老人福祉施設数)	老人福祉施設数は、高齢化社会における福祉サービスの充実度を示す指標であり、生産年齢女性の人口割合に与える影響を明らかにするため選定した。

---

出典：総務省統計局 [2022] , 「e-Stat」より推計および引用

### 3-2 データ

本分析に用いるデータは式 (1)、(2) に用いる各変数（鴻巣市、さいたま市、川口市の 2000 年から 2020 年）である。各変数の基本統計量は表 3-4、3-5 に示す通りである。

表 3-2 式 (1) で使用した変数の基本統計量

変数名	平均	残差標準偏差	最小値	最大値
<i>femalepop</i>	32.41	234.2	28.69	35.19

表 3-3 式 (2) で使用した変数の基本統計量

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
<i>unmarried</i>	28.90	1.17	27.15	31.12
<i>income</i>	3,606	425.38	3,144	4,209
<i>employed</i>	94.98	1.23	92.73	96.45
<i>primaryindustry</i>	1.82	1.71	0.72	4.81
<i>secondaryindustry</i>	22.76	5.24	18.23	30.77
<i>tertiaryindustry</i>	75.42	6.73	64.42	81.06
<i>Unemployrate</i>	5.03	1.02	3.60	7.30
<i>unemployed</i>	20,284	11,583	2,405	35,355
<i>Home</i>	64.65	10.09	53.68	78.10
<i>retailstores</i>	6.34	1.32	4.45	8.73
<i>restaurants</i>	3.64	1.33	2.06	6.27
<i>Lretailstores</i>	13.80	2.52	9.32	16.92
<i>elderly</i>	17.84	8.30	6.20	29.28

#### 第4章 研究結果・考察

本章では、鴻巣市を対象に行ったパネルデータ分析の結果について説明し、得られた知見に基づいて考察する。目的変数である生産年齢女性の人口割合に対して各説明変数が与える影響を固定効果モデルでの分析になる。

##### 4-1 生産年齢女性割合との直接的な影響に関する分析結果

本節では第3章で示した式に基づき、生産年齢女性の人口割合が鴻巣市の人口に与える影響を表4-1に示す。また生産年齢女性の人口割合に各変数がどのような影響を与えるのかを分析し、分析結果を表4-2に示す。

表 4-1 生産年齢女性の人口割合が鴻巣市の人口に与える影響

変数名	単回帰モデル
<i>femalepop</i>	484.87 (23.95)***

注 1:表中の“\*\*\*”は 0.1%水準、“\*\*”は 1%水準、“\*”は 5%水準、“.”は 10%で有意であることを示す。

注 2:表中の上段の数値は回帰係数を、下段カッコ内は標準誤差を示す。

表 4-2 生産年齢女性の人口割合との直接的な影響に関する分析結果

変数名	固定効果モデル
<i>unmarried</i>	0.42887 (0.24105).
<i>income</i>	-0.00027 (0.00056)
<i>employed</i>	4.6442 (2.5835).
<i>primaryindustry</i>	1.4387 (52.918)
<i>secondaryindustry</i>	2.2000 (52.878)
<i>tertiaryindustry</i>	1.7687 (52.889)
<i>Unemployrate</i>	5.0269 (2.5903).
<i>unemployed</i>	-0.00005 (0.00002)*
<i>Home</i>	0.22306 (0.10750)*
<i>retailstores</i>	1.3968 (0.31824)***
<i>restaurants</i>	-1.1676 (0.30924)***
<i>Lretailstores</i>	-0.00546 (0.05892)
<i>elderly</i>	-0.26765 (0.04104)***

注 1:表中の“\*\*\*”は 0.1%水準、“\*\*”は 1%水準、“\*”は 5%水準、“.”は 10%で有意であることを示す。

注 2:表中の上段の数値は偏回帰係数を、下段カッコ内は標準誤差を示す。

#### 4-2 結果の解釈

表 4-1 の分析結果より生産年齢女性の人口割合は正で有意（0.1%水準）であることを示している。回帰係数は 484.47 となっており生産年齢女性の割合が 1%増加すると、予測される人口は 484.47 人増加するという結果となった。

表 4-2 の分析結果より 15 歳以上の未婚者率は正で有意（10%水準）であることが示された。具体的には、未婚者率が 1%増加すると、未婚者率が 1%増加すると、生産年齢女性の人口割合が約 0.42887 パーセントポイント増加することを示している。このことから、未婚者率の増加は、地域の生産年齢女性の人口割合に直接的に影響を及ぼしていると考えられる。偏回帰係数が正となった理由としては、未婚者率が高い地域では結婚や出産を伴わない生産年齢女性が多く残る可能性が高いためと考えられる。未婚者は家庭の都合に縛られにくく、就業機会のある都市部や利便性の高い地域に居住する傾向がある。このため、未婚者率が高い地域では、生産年齢女性の人口割合が相対的に増加する結果となったと考えられる。一方で、未婚者率の増加は長期的には出生率の低下につながる可能性があり、人口全体の減少や少子高齢化の加速を引き起こすリスクも指摘される。そのため、未婚者率が高い地域では、結婚や出産を支援する政策を充実させることが課題となる可能性がある。

次に、1 人当たりの課税所得（1,000 円単位）は有意ではない結果となり生産年齢女性の人口割合に直接的な影響を与えていないことを示している。有意性が得られなかった理由として以下の理由が考察できる。第一に所得が増加すれば地域の雇用面で活性化し女性の割合が増加に推移すると予測して変数を設定したが、例として雇用率や商業インフラの充実度などと相関している（田中他,2016）可能性が高く他の要因が影響を吸収してしまい単独での影響が見えにくい点やパネルデータの観測期間が 21 年間、対象地域が 3 市と限定されているため、課税所得と生産年齢女性の人口割合との微細な関係を検出するにはサンプルサイズが不足していた可能性がある。

次に就業者率は正で有意（10%水準）であることが示された。具体的には就業者率が 1%増加すると、生産年齢女性の人口割合が約 4.6442 パーセントポイント増加することが明らかになった。回帰係数が正になった理由を以下のように考察した。第一に就業者率が高い地域では、安定した雇用環境が確保されていることが示唆される。これは、生産年齢女性が生活基盤を築きやすい地域であると評価され、定住意欲を高める要因となったと考えられる。雇用機会が多い地域では女性の社会進出が進みやすく、定住や移住の動機となったと考えられる。第二に就業率の高さは雇用の安定と相関していると考えられ、雇用の安定は、結婚や出産などのライフイベントの実現を支える基盤としても重要である。就業者率が高い地域では、経済的安定が得られるため、家庭を築く意欲を高める要因にもなり得る。この結果として、生産年齢女性の人口割合が維持され、場合によっては増加した可能性がある。

次に第一次産業就業者率は有意ではない結果となり生産年齢女性の人口割合に直接的な影響を与えていないことを示した。係数が負であることから、第一次産業への従事者割合が

増加すると生産年齢女性の人口割合が減少する可能性を示唆しているが、この効果は統計的に有意とは言えない。これは、第一次産業が地域社会に与える影響が、他の説明変数に比べて非常に小さい、あるいは本研究で扱ったデータがこの関係性を捉えきれていないことが原因と考えられる。また 21 年間（2000 年から 2020 年）のデータでは十分な観測が出来なかった可能性がある。

次に第二次産業就業者率は有意ではない結果となり生産年齢女性の人口割合に直接的な影響を与えていないことを示した。有意にならなかった理由として考えられるのは、以下の点である。まず、第二次産業における就業は、地域経済全体に幅広く影響を与える一方で、生産年齢女性に特化した人口動態への影響が限定的な可能性がある。特に、女性の就業割合が高い第三次産業と比較して、第二次産業は男性中心の雇用構造を持つことが多く（厚生労働省,2022）、分析対象の変数と直接的な相関が低いと推測される。

次に第三次産業就業者率は有意ではない結果となり生産年齢女性の人口割合に直接的な影響を与えていないことを示した。第三次産業はサービス業や小売業、教育、医療といった多様な業種を含む産業であり、女性の就業割合が特に高いとされる（内閣府,2012）。しかし、今回の分析で有意な結果が得られなかった理由として、以下の理由が考えられる。第三次産業には非常に多くの業種が含まれており、それぞれの業種が生産年齢女性の人口割合に与える影響が異なる可能性がある。業種ごとの影響を考慮できない単一の指標では、影響が分散されてしまうことが考えられる。

次に失業率は正で有意（10%水準）であることが示された。失業率が 1%増加すると生産年齢女性の人口割合が約 5.0269 パーセントポイント増加することを示唆している。偏回帰係数が正となった理由としては、以下のように考察できる。失業率が高い場合、家庭の主な収入源である男性が職を失うことが多く、経済的な補完を目的として、女性が労働市場に参入することが予想できこれにより、生産年齢女性の人口割合が相対的に高くなる可能性がある。また、失業率が高い地域では、正規雇用が難しいため、パートやアルバイトといった非正規雇用の求人が増え、特に女性がそうした仕事に就くケースが増加する可能性があると考えられる。

次に失業者数は負で有意（5%水準）であることが示された。失業者が 1 人増えると、生産年齢女性の人口割合が 0.00005043 パーセントポイント減少、失業者数が増加すると、生産年齢女性の人口割合に負の影響を与える可能性が示唆される。このような結果になった理由は以下のように考察する。第一に失業が地域社会に広がると、経済的ストレスが高まり、生活環境の悪化や移住の選択を促すことがある。特に生産年齢女性は、労働市場の環境が悪化すると、他地域への転出や家庭内での非労働活動へシフトする事を選ぶ可能性が高いと考えられる（Francine D. Blau& Lawrence M. Kahn,2005）。

次に持ち家比率は正で有意（5%水準）であることが示された。具体的には、持ち家率が 1%増加すると、生産年齢女性の人口割合が約 0.22306 パーセントポイント増加する。こと

が明らかとなった。このことから、持ち家比率の増加は、生産年齢女性の人口割合に正の影響を及ぼしていると考えられる。偏回帰係数が正となった理由としては、持ち家比率が高い地域は、住民の定住意欲が高いことを示していると考えられる。持ち家を購入することは、一般的に長期間その地域に住む意思を伴う決断であるため、地域の社会的安定性や安心感の指標と判断した。

次に 1,000 人当たりの小売店数は正で有意 (0.1%水準) であることが示された。具体的には、1,000 人当たりの小売店数が 1 店舗増加すると、生産年齢女性の人口割合が約 1.3968 パーセントポイント増加することが明らかとなった。小売店数の増加は、地域内の商業活動が活発化していることを示す指標であり、地域経済の成長や住民の生活利便性の向上に直結する要素である。このような変化は、地域住民の生活の質を向上させるだけでなく、近隣地域からも新たな住民を引き込む要因となり得る。特に、小売業は女性労働者を多く雇用する傾向がある (厚生労働省,2021) ことから、小売店数の増加が生産年齢女性の雇用機会を増大させ、女性がその地域に居住する動機を高める可能性が高い。このような現象により、結果的に生産年齢女性の人口割合の増加に寄与することが考えられる。

次に 1,000 人当たりの飲食店数は負で有意 (0.1%水準) であることが示された。具体的には、飲食店数が 1 店舗増加すると、生産年齢女性の人口割合が約 1.1676 パーセントポイント減少することが明らかとなった。この結果は、生産年齢女性の人口割合に対して負の影響を与える可能性を示唆している。また、長時間労働や不安定な雇用形態が想像できる飲食サービス業は女性の非正規雇用労働者を中心に減少を見せており (厚生労働省,2020)、生産年齢女性が地域から流出し、他の地域でより安定的な職場環境を求める動機につながることを考えられる。飲食店数の増加が進む地域では、特に女性にとって労働条件の整った雇用機会を見つけにくい可能性がある。結果として、生産年齢女性が地域から流出し、他の地域でより安定的な職場環境を求める動機につながることを考えられる。

次に 10 万人当たりの大型小売店数は有意ではない結果となり生産年齢女性の人口割合に直接的な影響を与えていないことを示した。係数が負であることから、第一次産業への従事者割合が増加すると生産年齢女性の人口割合が減少する可能性を示唆しているが、この効果は統計的に有意とは言えない。偏回帰係数が負になった結果を考察した。第一に大型小売店の増加は元々あった地元の小規模商店の競争力を低下させ、地域の商業活動全体が以前よりも衰退、雇用機会が減少する様な可能性が考えられる。第二に大型小売店の増加に伴う交通量の増加や地域環境と生活環境の変化を嫌う住民が、居住の魅力を感じなくなる可能性を考察した。このような環境の変化が、生産年齢女性だけでなくの転出を促進する可能性がある。また変数が 10 万人あたりの数値である事とデータ数が 21 年間分 (2000 年から 2020 年) であるため、変化を捉えきれなかった可能性がある。

次に老人福祉施設数は負で有意 (0.1%水準) であることが示された。具体的には福祉施設が 1 施設増加すると、生産年齢女性の人口割合が約 0.26765 パーセントポイント減少する

ことが明らかになった。老人福祉施設が増加する地域では、高齢者が他地域から移住する可能性が考えられ、地域全体の人口に占める高齢者の割合が高くなり、結果的に年齢構成が高齢化に偏ることで、生産年齢女性の人口割合が相対的に低下していると考察した。また業界全体の労働環境の世間的なマイナスイメージ（あおもり暮らし,2022）から若年層を含めた生産年齢女性が流出する可能性が考慮される。

## 第5章 結論

本研究は、地方都市である鴻巣市を含む埼玉県内3市を対象とし、生産年齢女性の人口割合に影響を与える要因を分析した。固定効果モデルを用いたパネルデータ分析の結果から、いくつかの政策的示唆を得た。本章では、得られた知見に基づき、政策提案と本研究全体のまとめを行う。

### 5-1 主な結果と政策提案

生産年齢女性の人口割合に最も大きく影響を与えた要因として、就業者率や1,000人当たりの小売店数が正の影響を示し、一方で1,000人当たりの飲食店数および老人福祉施設数が負の影響を与えることが明らかとなった。これに基づき、以下のような政策提案が考えられる。

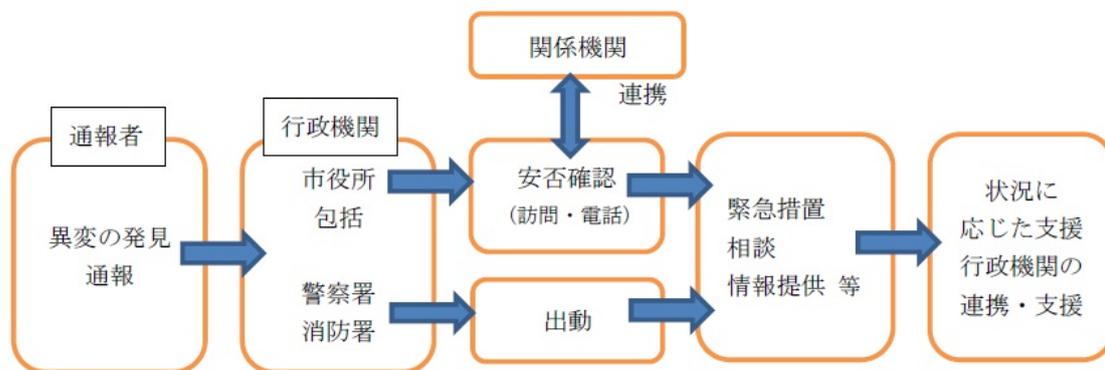
就業者率が1%増加するごとに、生産年齢女性の人口割合が約4.6442パーセントポイント増加する結果から、雇用の安定が生産年齢女性の地域定住に直接寄与していると考えられる。この効果は、地方都市において雇用機会の創出の重要性を示唆している。次に1,000人当たりの小売店数の増加が生産年齢女性の人口割合を約1.3968パーセントポイント押し上げる結果については、小売業が地域生活の利便性を高めるとともに、女性の雇用機会を提供していることを示している。これら2つの変数に対して政策提案としては、子育て世代の女性雇用に焦点を当てた事例を参考にする。現在鴻巣市では、令和2年3月に策定された「第2期鴻巣市子ども・子育て支援事業計画」の中で、子育て世代への支援を強化している。この取り組みを拡大し、テレワーク環境の整備や企業との連携を進めることで、家庭と仕事を両立できる柔軟な働き方を提供する。具体的には、市内に「テレワークセンター」や「コワーキングスペース」を設置し、企業が女性の在宅勤務を支援する仕組みの構築を目指している（鴻巣市,2020）。いずれも行政のみの対策ではなく企業との連携や認知度の向上が重要になっている。認知度の向上に関して「さいたま市みんなのアプリ」を参考に市内キャッシュレスアプリの導入を検討する。「さいたま市みんなのアプリ」は、さいたま市が提供するスマートフォン向けアプリで、行政サービスや民間サービスを一元化し、市民の生活をより便利にすることを目的としている。2024年7月31日のサービスインから約3ヶ月でダウンロード数が7万件を突破し利用可能加盟店数が約1,500店舗となっている。またごみ出し情報、医療機関検索、図書館利用カードなど行政サービスを効率的に利用できる（さいたま市,2024）。鴻巣市で同制度の導入が実現できれば小売店との緻密な連携による市内の経済的活性化とアプリ内での制度告知により市内政策の認知度向上が目指せると考察した。

次に1,000人当たりの飲食店数の増加が生産年齢女性の人口割合を約1.1676パーセントポイント減少させる結果は、飲食業が多産業と競合し、労働環境が課題であることを示している。解決策として飲食業界の労働環境改善が必要だと考察する。そこで「女性のキャリアアップ支援」と「業務改善助成金」に焦点を当てる。「女性のキャリアアップ支援」は主に、非正規雇用の女性労働者のキャリアアップを目的に、正社員化や処遇改善に取り組む事を

目指す。本制度を推進することで、鴻巣市内の飲食店で非正規雇用の女性労働者の雇用数を増加させ、同時に労働環境の改善を目指す。ここで大阪市の活動を参考にする。平成30年に大阪市男女共同参画センター中央館において中小企業向けのフォーラムを開催。そこではキャリアアップを目指す女性向け意識啓発や男女がともに働きやすい職場・仕事と子育てや介護を両立できる職場づくりにむけての取組などに焦点を当てた活動を行った（大阪市 HP,2022）。また「業務改善助成金」においては厚生労働省広島労働局が行ったアンケート結果に基づき提案する。アンケート結果では「取組の結果どのような効果があったか（複数回答可）」の項目で生産性の向上が94.7%、賃金引き上げが28.3%、人材の確保が15.0%、その他（労働者のモチベーションアップ、経費削減、顧客満足度の向上等）が5.3%となった（厚生労働省広島労働局,2022）。この点から鴻巣市での「業務改善助成金」の利用数や認知度の向上が1,000人当たりの飲食店数の増加が生産年齢女性の人口割合に与える影響の現状を改善できる見込みがあると考察する。

次に老人福祉施設数の増加が生産年齢女性の人口割合を約0.26765パーセントポイント減少させる結果は、介護負担が女性に集中し、生産年齢女性の労働参加率や定住意欲を低下させていることを示唆している。改善する政策提案として高齢者が地域内で自立生活を送れるよう、在宅介護サービスを強化する。長野県上田市の「高齢者等見守りネットワーク」は、施設依存を減らし、地域社会全体の介護力を高めることに成功している（上田市 HP,2021）。この活動は長野県地域見守り活動に関する実施要領に定める民間事業者等、上田市と高齢者等の見守り連携提携を締結する民間事業者等、関係機関及び上田市が協力・連携し、高齢者等の見守り活動をすることにより、孤立死等の問題発生を防ぎ、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を確保する事（上田市 HP,2021）を目指し設置された。実際の対応の流れは以下（図5）の通りである。

図5 上田市高齢者等見守りネットワーク会議構成事業者等の通報・対応の流れ



出典：上田市 HP 福祉部 高齢者介護課より引用

期待される効果としては施設だけに頼るのではなく市役所などの行政機関も巻き込むことで老人福祉施設への依存を軽減させ、施設数の減少が目指せると考察した。また地域全体で介護を支える仕組みを確立することで、世代間の連携が強化され、地域コミュニティが活性化することが可能になる。

## 5-2 本研究のまとめ

第1章では、日本における地方都市の人口減少問題と、それに伴う社会的影響について概観した。近年、日本全体で進行する人口減少問題は特に地方都市において深刻であり、地域経済の縮小や社会基盤の維持が困難になるなど、持続可能性に重大な影響を及ぼしている。地方都市では、若年層の都市部への流出や出生率の低下により、生産年齢人口の減少が顕著であり、この傾向が地域社会の活力を失わせる要因となっている。本研究では、埼玉県鴻巣市を事例として取り上げた。鴻巣市は、首都圏に近い地理的特性を活かしつつも、地方都市特有の課題に直面しており、地域の持続可能性の観点から重要な対象地域である。鴻巣市を分析することで、地方都市が直面する共通の課題や地域特性が明らかになると考えられる。生産年齢女性に着目することの意義を強調した。生産年齢女性は労働力として地域経済を支えるだけでなく、家庭生活や地域コミュニティの維持においても重要な役割を果たしている。そのため、生産年齢女性の定住促進が地方都市の持続可能性を高める鍵となる。本研究では、これらの背景を踏まえ、生産年齢女性に着目することで、地域の持続可能性や政策提案の方向性を示すことを目的とした。

第2章では、先行研究の整理を通じて地方都市における人口減少問題の要因を探り、本研究の位置付けを明確にした。田中(2017)は東京圏への人口集中を促進する所得格差や高学歴人材の集積を指摘し、地方創生には地方での所得向上と産業基盤強化が必要であると結論づけた。また、荒川・野寄(2023)は大都市から地方への移住要因を市区町村単位で分析し、移動元・移動先の社会経済的特性や気候条件が移住の決定に与える影響を示した。地方自治研究機構(2023)の分析では、愛媛県を事例に若年層の流出や晩婚化、出産適齢期女性の減少が地域の人口減少を加速させる主要因として挙げられており、これらの課題は鴻巣市においても共通する問題であることが明らかにされた。これらの先行研究を踏まえ、本研究では「生産年齢女性の人口割合」を目的変数に設定し、若年層の流出や地域間所得格差などの社会経済的要因が地方都市の人口動態にどのように影響を与えるかを明らかにすることを目的とした。本研究は先行研究を発展させる形で、地域間の経済的格差や社会的条件を考慮した分析を行い、地方都市の持続可能性を高める政策的示唆を提示することを目指している。

第3章では、埼玉県内の3市(鴻巣市、さいたま市、川口市)を対象とし、2000年から2020年までの21年間のパネルデータを用いて、人口動態に影響を及ぼす要因を分析した。分析には2つのモデルを使用した。式(1)では鴻巣市の総人口を目的変数、生産年齢女性

の人口割合を説明変数とする単回帰分析を実施し、生産年齢女性の人口割合が鴻巣市の人口に与える影響を評価した。式(2)では生産年齢女性の人口割合を目的変数とし、地域の産業構造や経済基盤、生活利便性、福祉サービスなどを説明変数に含む固定効果モデルを採用した。これにより、地域特有の時間に依存しない特性を統計的に制御しながら、各要因の影響を厳密に評価した。説明変数には、未婚者率、課税所得、就業率、産業別就業者率、持ち家率、小売店数、飲食店数、大型小売店数、老人福祉施設数などを選定した。これらの選定理由は、地域の経済力や産業構造、生活環境が生産年齢女性の定住意向に与える影響を包括的に評価するためである。特に、小売店数や飲食店数は生活利便性を示し、就業率や産業別就業者率は地域の雇用環境の指標として機能する。さらに、老人福祉施設数は高齢化社会における福祉サービスの充実度を反映する要素として重要である。データ分析には統計解析ソフト R を使用し、固定効果モデルの推定には plm パッケージを用いた。これにより、各市の時間的変化を考慮しながら、説明変数が生産年齢女性の人口割合に与える純粋な影響を明らかにした。本章で設定したモデルと選定した変数は、次章以降の分析結果に基づき、鴻巣市を含む地方都市の人口増減要因の解明に寄与するものである。

第4章では、第3章で説明したデータとモデルを用い、固定効果モデルによる分析を行った。分析の結果、いくつかの変数が生産年齢女性の人口割合に統計的に有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。まず、生産年齢女性の人口割合は鴻巣市の人口に対して正の影響を与えることが確認され、生産年齢女性が地域の人口増加において重要な役割を担っていることが示唆された。また、個別の変数についても以下のような知見が得られた。正の影響を与えた変数としては、就業者率や小売店数が挙げられる。これらの結果は、安定した雇用環境や充実した商業インフラが生産年齢女性の定住意欲を高める要因として機能していることを示している。特に、就業者率の増加が生産年齢女性の人口割合を大きく押し上げる結果となり、雇用の安定性や多様な就業機会の提供が女性の地域選択における重要な要素であることが明らかになった。一方で、飲食店数や老人福祉施設数は生産年齢女性の人口割合に負の影響を与える結果となった。飲食業の不安定な労働環境や福祉施設における高齢化の進展が、地域の魅力を低下させる要因として作用している可能性が考えられる。また、これらの結果は、地域内での労働環境改善が生産年齢女性の定住促進において重要であることを示唆している。さらに、未婚者率や持ち家率も有意な影響を示し、婚姻状態や住宅状況が女性の地域定住における選択に関与していることが分かった。一方で、課税所得や産業別就業者率、失業率などの一部の変数は有意な影響を示さず、これらの要因が生産年齢女性の人口割合に与える影響が直接的でない可能性が示唆された。以上の分析結果を総合すると、生産年齢女性の定住促進には、地域の雇用環境の安定化や商業インフラの整備が鍵となる一方、飲食業や福祉施設における労働環境改善の必要性が浮き彫りになった。

第5章では、これらの分析結果に基づき、いくつかの政策提案を行った。まず、雇用機会の創出が地域定住促進における鍵であることから、地域特性に応じた雇用環境の整備が必

要であると考えられる。具体的には、地元企業との連携による女性向けの柔軟な雇用形態の提供や、子育てと仕事の両立を支援するテレワーク環境の整備が挙げられる。また、商業インフラの充実については、小売業を中心とした地域経済の活性化を図る政策が求められる。一方で、飲食業界の労働環境改善や介護負担の軽減に向けた政策も課題として重要である。飲食業界では、非正規雇用の女性労働者が減少傾向にある現状を踏まえ、キャリアアップ支援や労働条件の改善を進める必要がある。また、介護施設が与える影響の軽減については、老人福祉施設への依存を減らし、介護サービスの拡充や地域全体での支援体制の構築が求められる。

### 5-3 本研究の限界と今後の課題

本研究にはいくつかの制約があり、それらを克服することが今後の課題となる。第一に、本研究は埼玉県内の3市（鴻巣市、さいたま市、川口市）を対象として分析を行ったため他の地方都市や全国的な視点での一般化を行うには、さらなる検証が必要である。特に、日本各地に存在する人口減少地域は、地理的条件や経済構造、社会的背景が多様であり、本研究の結果をそのまま適用することには限界がある。今後は、より多様な地域を対象とした分析を行うことで、全国的に有効な知見を得る必要がある。

第二に、定性的な要因を十分に考慮できなかった点も挙げられる。本研究では、統計データを用いた定量的な分析に焦点を当てたため、住民の意識や文化的な背景といった定性的な要素についての検討が不十分であった。例として、地域のコミュニティ活動や住民同士のつながりといった要因は、人口動態や定住意欲に大きな影響を与える可能性がある。これらの要素を把握するためには、アンケート調査やインタビューなどを活用し、住民の声を直接的に反映させることが必要である。また、地域独自の歴史や伝統的な価値観が、特に女性の定住意欲や就業選択にどのような影響を与えているかを分析することで、より深い洞察を得ることができる。と考える。

今後の研究においては、全国的なデータを活用することで、より広範な視点での分析を行うことが求められる。これまで考慮されてこなかった要因、例として都市部と地方の移住者間での価値観の違いや、子育て支援政策が長期的にどのような影響を与えるのかを掘り下げる研究が必要である。

#### 参考文献

- 1) 荒川清晟・野寄修平 [2023], 「大都市から地方への移住と社会経済的要因の関連—Elastic net 回帰を用いたポアソン重力モデルによる分析—」, 『社会情報学』, (第 11 巻 3 号)  
<[https://www.jstage.jst.go.jp/article/ssi/11/3/11\\_19/pdf?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.jstage.jst.go.jp/article/ssi/11/3/11_19/pdf?utm_source=chatgpt.com)>,  
2024 年 11 月 29 日取得
- 2) 宗健 [2021], 「持ち家率が低下「賃貸なら自由な人生」は本当か」, 『日経ビジネス』,  
<<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00247/030800005/>>,2024 年 11 月 29 日取得
- 3) 戸田淳仁 [2011], 「リーマンショック後に「追加的労働力効果」は観察されたか」, 『季刊家計経済研究』, 第 92 巻, pp.22-31. ,  
<[https://kakeiken.jp/old\\_kakeiken/jp/journal/jjrhe/pdf/92/092\\_03.pdf](https://kakeiken.jp/old_kakeiken/jp/journal/jjrhe/pdf/92/092_03.pdf)>,  
2024 年 11 月 29 日取得
- 4) 田中隆 [2017], 「国内移動人口移動の経済的要因に関する実証的分析」, 『国際情報研究』, (14 巻 1 号) ,  
<[https://www.jstage.jst.go.jp/article/gscs/14/1/14\\_62/pdf/char/ja?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.jstage.jst.go.jp/article/gscs/14/1/14_62/pdf/char/ja?utm_source=chatgpt.com)>,  
>,2024 年 11 月 29 日取得
- 5) 田中謙士朗,神田佑亮,藤井聡 [2016], 「経済成長とインフラの整備水準の関係性に関する国際比較研究」『実践政策学』(第 2 巻 2 号) ,<[https://policy-practice.com/db/2\\_195.pdf](https://policy-practice.com/db/2_195.pdf)>,2024 年 11 月 29 日取得
- 6) Francine D. Blau& Lawrence M. Kahn, [2005], 「CHANGES IN THE LABOR SUPPLY BEHAVIOR OF MARRIED WOMEN: 1980-2000」,  
<[https://www.nber.org/system/files/working\\_papers/w11230/w11230.pdf](https://www.nber.org/system/files/working_papers/w11230/w11230.pdf)>,  
2024 年 11 月 29 日取得
- 7) あおもり暮らし [2022], 「「きつくて大変」という、マイナスイメージだけが先行しがちな介護の仕事。介護職だからこそ味わえる喜びや感動があることを知ってほしい!」, <[https://www.aomori-life.jp/interview/message\\_ijyu/post\\_47.html](https://www.aomori-life.jp/interview/message_ijyu/post_47.html)>,2024 年 11 月 29 日取得
- 8) 上田市 [2021], 「高齢者見守りネットワーク」,  
<<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/korei/4069.html>>,2024 年 11 月 29 日取得
- 9) 愛媛県一般財団法人地方自治研究機構 [2023], 『人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究』, <[http://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R4\\_chousa/R4\\_04.pdf](http://www.rilg.or.jp/htdocs/uploads/protect/R4_chousa/R4_04.pdf)>,2024 年 11 月 29 日取得
- 10) 大阪市 [2022], 「大阪市女性活躍施策検討プロジェクトチームの提言を受けた取組について」, <<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000445279.html>>,2024 年 11 月 30 日取得

- 11) 厚生労働省 [2020] 「労働経済の分析」,  
<<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/20/dl/20-2.pdf>>, 2024年11月29日取得
- 12) 厚生労働省 [2022] 「働く女性の状況」,  
<<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/dl/22-01.pdf>>,  
2024年11月30日取得
- 13) 厚生労働省 [2024] 『男性労働者及び女性労働者のそれぞれの職業生活の動  
向』,<<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/001060254.pdf>>,2024年11月29日取得
- 14) 厚生労働省広島労働局 [2022] 「業務改善助成金アンケート結果」,  
<<https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/content/contents/001546618.pdf>>,  
2024年11月30日取得
- 15) 鴻巣市 [2016] 「鴻巣市人口ビジョン」,鴻巣市 HP,  
<<https://www.city.kounosu.saitama.jp/uploaded/attachment/7921.pdf>>,  
2024年11月29日取得
- 16) 鴻巣市 [2020] 「第2期鴻巣市子ども・子育て支援事業計画」,鴻巣市 HP,  
<<https://www.city.kounosu.saitama.jp/uploaded/attachment/3080.pdf>>,  
2024年11月30日取得
- 17) 国土交通省 [2014] 「空き家等対策の推進に関する特別措置法」,  
<<https://laws.e-gov.go.jp/law/426AC1000000127>>,2024年11月29日取得
- 18) 国土交通省 [2015] 「平成26年版国土交通白書」,  
<<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/index.html>>,2024年11月29日取得
- 19) 国立社会保障・人口問題研究所 [2017] 「日本の将来推計人口（平成29年推計）」,  
<[https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp\\_zenkoku2017.asp](https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp)>,  
2024年11月29日取得
- 20) さいたま市 [2024] 「さいたま市みんなのアプリ」,  
<<https://www.home.saitama-tsunagu.com/news/594/>>,2024年11月29日取得
- 21) 総務省統計局 [2017] 「e-Stat」,  
<<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>>,  
2024年11月29日取得
- 22) 総務省統計局 [2022] 「e-Stat」,  
<<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>>,  
2024年11月28日取得
- 23) 内閣府男女共同参画局 [2012] 「平成24年版男女共同参画白書」,  
<[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h24/zentai/html/honpen/b1\\_s03\\_01.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h24/zentai/html/honpen/b1_s03_01.html)>  
, 2024年11月29日取得

- 24) 内閣府男女共同参画局 [2017] , 「平成 29 年版男女共同参画白書」 ,  
<[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/honpen/b1\\_s00\\_01.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/honpen/b1_s00_01.html)  
>,2024 年 12 月 6 日取得
- 25) 増田寛也[2014] , 「人口減少問題と地方の課題」 ,内閣府 HP ,  
<[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/0130/shiryu\\_09.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/0130/shiryu_09.pdf)>,  
2024 年 12 月 7 日取得
- 26) Map-It,埼玉県鴻巣市,<<https://map-it.azurewebsites.net>>,2024 年 11 月 29 日取得
- 27) Palm Order お役立ちコラム [2023] , 「飲食店経営における「働き方改革」の重要性と  
その取り組み方」 ,<<https://column.palm-order.com/>>,2024 年 11 月 30 日取得

## 謝辞

本研究の執筆にあたり、多大なご指導を賜りました指導教員である松本健一先生に心より感謝申し上げます。ご多忙の中、私たちに真摯に向き合ってくださいの的確なアドバイスを沢山いただきました。松本先生の指導がなければ卒業論文は完成させられませんでした。

また、本研究は鴻巣市役所の職員の方々のご協力を得てデータを取得できました。論文執筆の取り組みにご協力していただきありがとうございました。

さらに、研究活動を支えてくれたゼミの仲間、友人、そして日頃から励ましの言葉をかけてくれた家族にも、この場を借りて感謝の意を表したいと思います。心から感謝申し上げます。

高橋 渉